

(提案1)

【機能別委員会】

○委員の決定（新規（前々回補充分）1件）

（科学と社会委員会 科学力増進分科会）

氏名	所属・職名	備考	推薦
兵藤 友博	立命館大学経営学部教授	第一部会員	第一部

(提案2)

国際委員会運営要綱（平成27年10月30日日本学術会議第220回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改正後				改正前			
別表1				別表1			
分科会	調査審議事項	構成	備考	分科会	調査審議事項	構成	備考
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
アジア学術会議等分科会	1. アジア学術会議（SCA）の在り方等の検討及び活動の推進に関すること 2. AASSA（アジア科学アカデミー・科学協会連合）への対応に関すること	副会長（日本学術会議会則第5条第3号担当）及び各部推薦の会員各2名以内並びに会員又は連携会員若干名を合わせて10名以内		アジア学術会議分科会	アジア学術会議（SCA）の在り方等の検討及び活動の推進に関すること	副会長（日本学術会議会則第5条第3号担当）及び各部推薦の会員各2名以内並びに会員又は連携会員若干名を合わせて10名以内	
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

国際委員会分科会の設置について

分科会等名： アジア学術会議等分科会

1	委員の構成	副会長（日本学術会議会則第5条第3号担当）及び各部推薦の会員各2名以内並びに会員又は連携会員若干名を合わせて10名以内
2	設置目的	<p>アジア学術会議（SCA）は、アジア地域における学術的な協力を促進するため、日本学術会議の提唱に賛同したアジア各国の科学アカデミー等により2000年（平成12年）に設立された国際学術団体である。このアジア学術会議（SCA）の在り方等を検討するとともに、当該団体の事務局を設置、運営し、国際会議その他の活動の支援を通じてSCA活動を推進するため本分科会を設置する。</p> <p>また、日本学術会議がAASSAに加盟したことを踏まえ、AASSAへの対応については、同じアジアを対象地域としているSCA等分科会において行うこととする。</p>
3	審議事項	<p>1. アジア学術会議（SCA）の在り方等の検討及び活動の推進に関すること</p> <p>2. AASSA（アジア科学アカデミー・科学協会連合）への対応に関すること</p>
4	設置期間	<p>時限設置</p> <p>常設</p>
5	備考	<p>※名称及び調査審議事項の変更</p> <p>（AASSAへの対応について、アジア学術会議分科会が行うこととするため、分科会名及び審議事項を変更する必要があるため。）</p>

部が直接統括する分野別委員会合同分科会の設置について

分科会等名：「科学技術の光と影を生活者との対話から明らかにする」分科会

1	担当部及び関係委員会名	第三部
2	委員の構成	20名以内の会員又は、 <u>一連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者</u>
3	設置目的	<p>科学技術の開発と社会への導入の速度が極めて速く、社会の受容が技術開発に追従できない場合が生じている。社会へのインパクトを考慮した技術開発と、社会へ導入後のフォローアップが今後一層強く求められる。また、社会へのインパクトをあらかじめ考えておかないと、短絡的な規制が行われる事態を招きかねず、グローバル標準から外れた規制となった場合には適正な経済発展に影響を及ぼす可能性も生じる。このような情勢に鑑み、第三部が直接統括する分野別委員会として、「科学技術の光と影を生活者との対話から明らかにする」分科会を設置し、日常生活に関わるマルチステークホルダーの視点から、理学及び工学分野における科学技術の「光」及び「影」とは何か、「影」の克服事例、科学技術の社会に与える影響、規制が科学技術や社会と経済の発展に及ぼす影響などを対比させ、その適切なあり方を提示する。</p> <p>課題別委員会「原子力利用の将来像についての検討委員会」は原子力発電を含む原子力の平和利用に対する現代的課題を論じている。第一部が直接統括する分野別委員会合同分科会「科学と社会の在り方を再構築する分科会」にて、科学者の信頼回復と巨大リスクに対する政治的決定などを論じている。社会学委員会「情報と社会変容分科会」にて情報技術の展開による社会システム及び社会関係資本の変容などを論じている。これに対し、本分科会は日常生活との関わりに注目し、シンポジウムなどによって得られる市民からの意見もあわせて議論する。情報学委員会「安全・安心社会と情報技術分科会」、総合工学委員会・機械工学委員会合同「工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会」からも参加を得て連携し、次世代の明るい未来を拓く科学技術の発展をめざす。</p>
4	審議事項	<ul style="list-style-type: none"> ・理学及び工学分野における解明対象科学技術項目の抽出、「光」、「影」、社会インパクトや導入フォローアップ検討 ・理学・工学分野における科学・夢ロードマップ振り返り ・地区協議会などと共催の公開シンポジウム開催による市

		民からのフィードバック
5	設置期間	時限設置 平成 27 年 10 月 30 日～平成 29 年 9 月 30 日 常 設
6	備 考	※委員の構成の修正 (分科会の委員は、会員又は連携会員で構成されるため)

(提案4)

【分野別委員会】

○委員の決定（新規2件）

（経営学委員会 地域経営学の研究・教育のあり方検討分科会）

氏名	所属・職名	備考
川本 明人	広島修道大学商学部教授	第一部会員
藤永 弘	札幌学院大学名誉教授	連携会員
平松 一夫	関西学院理事・関西学院大学商学部教授	連携会員
蟹江 章	北海道大学大学院経済学研究科教授	連携会員
阪 智香	関西学院大学商学部教授	連携会員
鈴木 久敏	筑波大学名誉教授	連携会員
奥林 康司	大阪国際大学副学長・グローバルビジネス学部教授	連携会員
西尾チヅル	筑波大学大学院ビジネス科学研究科教授	連携会員
吉田 文	早稲田大学教育・総合科学学術院教授	連携会員

（第二部 ゲノム編集技術のあり方検討分科会）

氏名	所属・職名	備考
石川 冬木	京都大学大学院生命科学研究科教授	第二部会員
五十嵐 隆	国立研究開発法人国立成育医療研究センター理事長	連携会員
佐藤 文彦	京都大学大学院生命科学研究科教授	連携会員
建石真公子	法政大学法学部教授	連携会員

○委員の決定（追加1件）

（基礎生物学委員会・統合生物学委員会・基礎医学委員会合同 分子生物学分科会）

氏名	所属・職名	備考
渡邊 嘉典	東京大学分子細胞生物学研究所染色体動態研究分野教授	連携会員

提案5は提言等関係のため別添2を御覧ください。

平成30年度共同主催国際会議候補等一覧

○今回、決定する7件（国際委員会国際会議主催等検討分科会決定、国際委員会承認）

		会議名	開催予定情報					
決定	第18回国際薬理学・臨床薬理学会議 The 18th World Congress of Basic and Clinical Pharmacology (WCP2018) ■母体団体：国際薬理・臨床薬理学連合 (International Union of Basic and Clinical Pharmacology) ■主催学会：第18回国際薬理学・臨床薬理学会議組織委員会	期間 平成30年7月1日（日）～6日（金）[6日間] 場所 国立京都国際会館（京都府京都市） 間隔 4年ごと [日本開催：37年振り2回目]	参加人数	国外	1,500	同伴者	0	
				国内	2,500	同伴者	0	
				合計	4,000	合計	0	
				国数	[53カ国・地域]			
				会議内容	会議テーマ：Pharmacology for the Future - Science, Drug Development and Therapeutics- 主要題目：			
決定	2018年液晶国際会議 27th International Liquid Crystal Conference (ILCC2018) ■母体団体：国際液晶学会 (ILCS: The International Liquid Crystal Society) ■主催学会：一般社団法人日本液晶学会	期間 平成30年7月22日（日）～27日（金）[6日間] 場所 国立京都国際会館（京都府京都市） 間隔 2年ごと [日本開催：18年振り3回目]	参加人数	国外	300	同伴者	0	
				国内	300	同伴者	0	
				合計	600	合計	0	
				国数	[39カ国・地域]			
				会議内容	会議テーマ：液晶の物理・化学・生物・応用、将来 主要題目：			
決定	国際比較法アカデミー第20回研究大会 The 20th International Congress of Comparative Law ■母体団体：国際比較法アカデミー (IACL: International Academy of Comparative Law) ■主催学会：国際比較法アカデミー第20回研究大会組織委員会	期間 平成30年7月23日（月）～30日（月）[8日間] 場所 福岡国際会議場、アクロス福岡、九州大学、西南学院大学他（福岡県福岡市） 間隔 4年ごと [日本開催：初]	参加人数	国外	700	同伴者	0	
				国内	100	同伴者	0	
				合計	800	合計	0	
				国数	[50カ国・地域]			
				会議内容	会議テーマ： 主要題目：			
決定	第43回錯体化学国際会議 The 43rd International Conference on Coordination Chemistry (ICCC2018) ■母体団体：第43回錯体化学国際会議国際組織委員会 (International Committee of ICC2018) ■主催学会：ICCC2018日本組織委員会	期間 平成30年7月30日（月）～8月4日（土）[6日間] 場所 仙台国際センター（宮城県仙台市） 間隔 2年ごと [日本開催：24年振り3回目]	参加人数	国外	500	同伴者	0	
				国内	1,000	同伴者	0	
				合計	1,500	合計	0	
				国数	[50カ国・地域]			
				会議内容	会議テーマ： 主要題目：			
決定	2018年電磁波工学研究の進歩に関する国際会議 2018 Progress In Electromagnetics Research Symposium (PIERS 2018 Toyama) ■母体団体：電磁波工学アカデミー (TEA: The Electromagnetics Academy) ■主催学会：一般社団法人電子情報通信学会、電磁波工学アカデミー	期間 平成30年7月31日（火）～8月5日（日）[6日間] 場所 富山国際会議場、ANAクラウンプラザホテル富山（富山県富山市） 間隔 毎年 [日本開催：12年振り3回目]	参加人数	国外	500	同伴者	0	
				国内	500	同伴者	0	
				合計	1,000	合計	0	
				国数	[50カ国・地域]			
				会議内容	会議テーマ： 主要題目：			

決定	国際生産工学アカデミー第68回総会 68th General Assembly, The International Academy for Production Engineering ■母体団体：国際生産工学アカデミー (CIRP: The International Academy for Production Engineering) ■主催学会：公益社団法人精密工学会	参加人数	国外	400	同伴者	0
			国内	100	同伴者	0
			合計	500	合計	0
		国数	[40カ国・地域]			
		会議内容	会議テーマ： 主要題目：			
	期間	平成30年8月19日（日）～25日（土）[7日間]				
	場所	京王プラザホテル（東京都新宿区）、東京大学（東京都文京区）				
	間隔	毎年 [日本開催：12年振り4回目]				
決定	世界社会科学フォーラム World Social Science Forum (WSSF) ■母体団体：国際社会科学評議会 (ISSC: International Social Science Council) ■主催学会：国際社会科学評議会、九州大学	参加人数	国外	700	同伴者	0
			国内	300	同伴者	0
			合計	1,000	合計	0
		国数	[60カ国・地域]			
		会議内容	会議テーマ：Security and Values 主要題目：			
	期間	平成30年12月中旬 [4日間]				
	場所	福岡国際会議場（福岡県福岡市）				
	間隔	不定期 [日本開催：初]				

○今回、保留とする2件（国際委員会国際会議主催等検討分科会決定、国際委員会承認）

※来年度、国際会議主催等検討分科会において、再度ヒアリングを行う等検討した上で、共同主催することが適当と決定した場合、国際委員会を経て、幹事会において、追加の決定を行うもの

会議名		開催予定情報				
保留	第19回国際アルコール医学生物学会学術総会 19th Congress of International Society for Biomedical Research on Alcoholism (ISBRA2018) ■母体団体：国際アルコール医学生物学会 (ISBRA: International Society for Biomedical Research on Alcoholism) ■主催学会：第19回国際アルコール医学生物学会学術総会組織委員会	参加人数	国外	500	同伴者	0
			国内	300	同伴者	0
			合計	800	合計	0
		国数	[40カ国・地域]			
		会議内容	会議テーマ：国際的アルコール研究：知の発展と会員支援 主要題目：			
	期間	平成30年9月9日（日）～9月13日（木）[5日間]				
	場所	国立京都国際会館（京都府京都市）				
	間隔	2年ごと [日本開催：6年振り4回目]				
保留	2018年米国電気電子学会（IEEE）システム、人そしてサイバネティクスに関する国際会議 2018 The Institute of Electrical and Electronics Engineers International Conference on Systems, Man and Cybernetics (SMC2018) ■母体団体：米国電気電子学会（IEEE）システム、人そしてサイバネティクスに関する組織 (IEEE SMCS: The Institute of Electrical and Electronics Engineers, Systems, Man and Cybernetics Society) ■主催学会：米国電気電子学会（IEEE）システム、人そしてサイバネティクスに関する組織	参加人数	国外	400	同伴者	0
			国内	400	同伴者	0
			合計	800	合計	0
		国数	[20カ国・地域]			
		会議内容	会議テーマ：情報技術で如何に人を幸せにできるか 主要題目：			
	期間	平成30年10月7日（日）～10日（水）[4日間]				
	場所	シーガイアコンベンションセンター（宮崎県宮崎市）				
	間隔	毎年 [日本開催：19年振り2回目]				

<参考> 日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規(抄)

(共同主催の要件)

第31条 共同主催とする国際会議は、原則として、次の各号に掲げる要件に該当するものとする。

- (1) 国際会議の開催について、次の要件を満たすことが明らかであること。
 - ア 母体団体において、国際会議の日本開催が決定したものであること。
 - イ 関係分野に影響を与え学術の振興に寄与するものであること。
- (2) 国際会議が次の一の性格を備えるものであること。
 - ア 主題となる研究の我が国の水準が世界水準を超えているものであること。
 - イ 主題となる研究が複合又は学際領域のものであること。
 - ウ 我が国及び世界において共通する科学的諸問題の解決を促進するものであること。
 - エ 時代の要請する主題であって優先性が高いものであること。
- (3) 学術会議が国際会議の母体団体と次の要件の一に該当する関係を有するものであること又は加入国際学術団体が後援する国際会議であること。
 - ア 加入国際学術団体又はその下部機構が母体団体であること。
 - イ 学術会議と緊密な連絡の必要性のある国際学術団体が母体団体であること。

(申請)

第32条 共同主催の申請をしようとする国際会議に対応する学術研究団体の代表者は、当該会議の日本開催が決定したときは、様式第9に定める申請書をもって会長に申請を行うことができる。

- 2 前項の申請書は、国際会議を開催する年度の3年度前の11月末日までに提出するものとする。

(共同主催の審議)

第33条 会長は、前条第1項の申請書を受理したときは、共同主催の候補の選定のため、国際委員会に審議させるものとする。

- 2 国際委員会は、同委員会に置かれる国際会議主催等に関する分科会(以下「主催等検討分科会」という。)において、前項の審議を行わせるものとする。
- 3 主催等検討分科会は、前項の審議を行うため、各部に当該会議の共同主催の適否等について意見を聴くことができる。
- 4 主催等検討分科会における審議は、会議を開催する前々年度の2月末日までに終えなければならない。
但し、複数回に分けて結論を出すこともできる。

(共同主催の決定)

第34条 会長は、前条の審議結果に基づき、幹事会の議決を経て共同主催の候補を決定する。

- 2 共同主催の候補となった国際会議は、閣議口頭了解を得ることとする。
- 3 会長は、前項の口頭了解をもって共同主催を決定し、その旨を申請者に通知するものとする。

(事務及び経費の分担)

第35条 会長は、前条第2項の決定後、当該会議を共同して主催する学術研究団体の代表者と準備及び運営等に関する事務及び経費の分担について協議するものとする。

- 2 国際会議開催経費のうち、前項の協議の結果国費で支弁することとなった以外のものについては、共同して主催する学術研究団体が負担するものとする。なお、共同して主催する学術研究団体が負担することとなった経費に充当される参加費の徴収又は寄附金の募集等、及びそれらの経理事務については、当該学術研究団体が取り扱うものとする。
- 3 当該事務及び経費の分担に係る合意事項については、各主催機関において確認を要するものとする。

提案7～8は別添なし。

平成28年度代表派遣実施計画

(提案9)

<第1区分>

番号	会議名	会期	開催地	派遣人員
1	国際農業工学会(CIGR)2016年総会および執行役員会、理事会	2016/6/25 ~ 2016/6/30	オールフス (デンマーク)	1
2	第41回宇宙空間研究委員会(COSPAR)科学総会	2016/7/30 ~ 2016/8/7	イスタンブール (トルコ)	1
3	国際地理学連合(IGU)2016年国際地理学会議および執行委員会	2016/8/18 ~ 2016/8/25	北京 (中国)	1
4	第34回南極研究科学委員会(SCAR)総会および公開科学会議	2016/8/20 ~ 2016/8/30	クアラルンプール (マレーシア)	1
5	国際理論応用力学連合(IUTAM)総会	2016/8/21 ~ 2016/8/26	モントリオール (カナダ)	1
6	国際地質科学連合(IUGS)総会、理事会	2016/8/25 ~ 2016/9/3	ケープタウン (南アフリカ)	1
7	2016年海洋研究科学委員会(SCOR)総会	2016/9/5 ~ 2016/9/7	ソボト (ポーランド)	1
8	国際社会科学会議総会・学術会議(ISSC)	2016/10/23 ~ 2016/10/26	オスロ (ノルウェー)	1
9	世界工学団体連盟(WFEO)総会	2016/12/5 ~ 2016/12/9	リマ (ペルー)	1
				9

<第2区分>

番号	会議名	会期	開催地	派遣人員
1	国際科学会議(ICSU)理事会	2016/4/14 ~ 2016/4/15	パリ (フランス)	1
2	第1回VarSITI総合シンポジウムおよび幹部会(SCOSTEP)	2016/6/6 ~ 2016/6/10	アルベナ (ブルガリア)	1
3	第23回太平洋学術会議、太平洋学術協会(PSA)評議会および執行理事会	2016/6/12 ~ 2016/6/17	台北 (台湾)	1
4	国際自動制御連盟(IFAC)理事会および役員会	2016/6/22 ~ 2016/6/24	イスタンブール (トルコ)	1
5	国際社会科学団体連盟(IFSSO)2016年理事会および国際セミナー	2016/9/9 ~ 2016/9/10	パリ (インドネシア)	1
6	国際科学会議(ICSU)理事会	2016/11/15 ~ 2016/11/17	パリ (フランス)	1
7	国際土壌科学連合(IUSS)中間会議	2016/11/20 ~ 2016/11/25	リオデジャネイロ (ブラジル)	1
8	国際科学史技術史科学哲学/科学史技術史部門(IUHPS/DHST)評議会	2016/12/3	リオデジャネイロ (ブラジル)	1
9	世界気候研究計画(WCRP)「気候と雪氷圏」科学推進委員会第13回会合	2017/2/12 ~ 2017/2/17	ウェリントン (ニュージーランド)	1
10	宇宙空間研究委員会(COSPAR)第86回理事会	2017/3/23	パリ (フランス)	1
11	北極科学サミットウィーク・国際北極科学委員会(IASC)カウンシル会議	2017/3/31 ~ 2014/4/7	プラハ (チェコ)	1
12	IAP執行委員会及びIAC理事会等ジョイント会議	会期末定	未定 (未定)	1
13	IAP執行委員会	会期末定	未定 (未定)	1
				13

<第3区分>

番号	会議名	会期	開催地	派遣人員
1	ICSU/アジア・太平洋地域委員会定例会合	2016/4/24 ~ 2016/4/27	ソウル (韓国)	1
2	ICSU/科学研究における自由と責任に関する委員会(CFRS)及び関連ワークショップ	2016/4/27 ~ 2016/4/29	メキシコシティ (メキシコ)	1
3	STSフォーラム評議員会及びワークショップ	2016/5/3 ~ 2016/5/4	パリ、ブリュッセル (フランス、ベルギー)	1
4	GYA総会	2016/5/25 ~ 2016/5/29	カイセリ (トルコ)	2
5	ICSU/都市環境の変化と健康科学者委員会	2016/5/29 ~ 2016/5/30	パリ (フランス)	1
6	哲学系諸学会国際連合運営委員会及び付帯コンフェレンス(FIPS)	2016/5/30 ~ 2016/6/4	アビジャン (コートジボワール)	1
7	世界科学フォーラム(WSF)運営委員会	2016年5月予定	未定 (ヨルダン)	1
8	STSワークショップ	2016/6/6 ~ 2016/6/9	デリー、バンコク (インド、タイ)	1
9	国際宗教学宗教史学会理事会(IAHR)	2016/6/26 ~ 2016/7/1	ヘルシンキ (フィンランド)	1
10	ICSU/フューチャーアース委員会	2016/6/29 ~ 2016/6/30	ウィーン (オーストリア)	1
11	第16回国際生化学分子生物学連合(IUBMB)会議	2016/7/17 ~ 2016/7/21	バンクーバー (カナダ)	1
12	国際数学連合数学教育委員会総会	2016/7/23	ハンブルク (ドイツ)	1
13	2016年国際電波科学連合(URSI) アジア・太平洋電波科学会議(URSI AP-RASC 2016)	2016/8/20 ~ 2016/8/27	ソウル (韓国)	1
14	第35回万国地質学会議	2016/8/27 ~ 2016/9/4	ケープタウン (南アフリカ)	1
15	第12回国際人権ネットワーク隔年総会等	2016/10/5 ~ 2016/10/9	パナマ (パナマ)	1
16	ICSU/科学研究における自由と責任に関する委員会(CFRS)	2016/10/6 ~ 2016/10/7	パリ (フランス)	1
17	第32回ICSU/科学計画評価委員会(CSPR)	2016/10/26 ~ 2016/10/27	パリ (フランス)	1
18	日本カナダ女性研究者交流	2016年10月以降	未定 (カナダ)	1
19	ICSU/都市環境の変化と健康科学者委員会	2016/11/8 ~ 2016/11/11	廈門 (中国)	1
20	世界科学フォーラム(WSF)運営委員会	2016年11月予定	ブダペスト (ハンガリー)	1
21	Gサイエンス会合	2017年2月予定	未定 (イタリア)	2
22	第32回ICSU/科学計画評価委員会(CSPR)	2017年3月予定	パリ (フランス)	1
23	ICSU/アジア・太平洋地域委員会定例会合	会期未定	未定 (未定)	1
				25

○代表派遣：平成28年4-6月期の会議派遣候補者

番号	国際会議等	会 期		開催地及び用務地	派遣候補者 (職名)	備考
			計			
1	国際科学会議(ICSU)理事会	4月14日	2日	パリ	翼 和行 連携会員 名古屋大学名誉教授	国際委員会 第2区分
		4月15日		フランス		
2	ICSU/アジア・太平洋地域委員会定例会合	4月24日	4日	ソウル	山形 俊男 連携会員 国立研究開発法人海洋研究開発機構アプリケーションラボ所長	国際委員会 第3区分
		4月27日		韓国		
3	ICSU/科学研究における自由と責任に関する委員会(CFRS)及び関連ワークショップ	4月27日	3日	メキシコシティ	井野瀬 久美恵 第1部会員 甲南大学文学部教授	国際委員会 第3区分
		4月29日		メキシコ		
4	STSフォーラム評議員会およびワークショップ	5月3日	2日	パリ、ブリュッセル	大西 隆 第3部会員 豊橋技術科学大学学長	国際委員会 第3区分
5	GYA総会	5月25日	5日	カイセリ	狩野 光伸 特任連携会員 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科教授	若手アカデミー 第3区分
		5月29日		トルコ		
6	GYA総会	5月25日	5日	カイセリ	住井 英二郎 連携会員 東北大学大学院情報科学研究科教授	若手アカデミー 第3区分
		5月29日		トルコ		
7	ICSU/都市環境の変化と健康科学者委員会	5月29日	2日	パリ	花木 啓祐 第3部会員 東京大学大学院工学系研究科教授	国際委員会 第3区分
		5月30日		フランス		
8	哲学系諸学会国際連合運営委員会及び付帯コンフェランス(FIPS)	5月30日	6日	アビジャン	佐々木 健一 連携会員 東京大学名誉教授	哲学委員会 第3区分
		6月4日		コートジボワール		
9	世界科学フォーラム(WSF)運営委員会	5月予定	1日	未定	花木 啓祐 第3部会員 東京大学大学院工学系研究科教授	国際委員会 第3区分
				ヨルダン		
10	第1回VarSITI総合シンポジウムおよび幹部会(SCOSTEP)	6月6日	5日	アルペナ	塩川 和夫 特任連携会員 名古屋大学教授	SCOSTEP分科会 第2区分
		6月10日		ブルガリア		
11	STSワークショップ	6月6日	4日	デリー、バンコク	吉野 博 第3部会員 東北大学名誉教授	国際委員会 第3区分
		6月9日		インド、タイ		
12	第23回太平洋学術会議、太平洋学術協会(PSA)評議会および執行理事会	6月12日	6日	台北	谷口 旭 特任連携会員 東北大学名誉教授	PSA分科会 第2区分
		6月17日		台湾		

削除

○代表派遣：平成28年4-6月期の会議派遣候補者

番号	国際会議等	会 期		開催地及び用務地	派遣候補者 (職名)	備考
			計			
13	国際自動制御連盟(IFAC)理事会および役員会	6月22日 ～	3日	イスタンブール	榎木 哲夫 特任連携会員 京都大学教授	IFAC分科会 第2区分
		6月24日		トルコ		
14	国際農業工学会(CIGR)2016年総会および執行役員会、理事会	6月25日 ～	6日	オールバス	梅田 幹雄 連携会員 京都大学名誉教授	CIGR分科会 第1区分
		6月30日		デンマーク		
15	国際宗教学宗教史学会理事会(IAHR)	6月26日 ～	6日	ヘルシンキ	藤原 聖子 第1部会員 東京大学大学院人文社会系研究科准教授	哲学委員会 第3区分
		7月1日		フィンランド		
16	ICSU/フューチャーアース委員会	6月29日 ～	2日	ウィーン	安成 哲三 連携会員 人間文化研究機構総合地球研究学研究所所長	国際委員会 第3区分
		6月30日		オーストリア		

※ 9については、開催日程調整中

<参考> 日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規（抄）

第3章 代表派遣

（代表派遣の目的）

第14条 代表派遣は、外国で開催される次条で定める学術に関する国際会議等に学術会議の代表を派遣することにより、世界の学界との連携、国際学術団体の運営への参画、学術に関する動向の把握、研究の連絡並びに情報の収集及び交換等を行うことを目的とする。

（代表派遣の対象となる国際会議等）

第15条 代表派遣の対象となる学術に関する国際会議等は、次の各号に掲げる会議等の一に該当するものでなければならない。

- (1) 国際学術団体の総会及び運営に関する会議
- (2) 国際学術団体等が行う国際協力事業の企画及び運営を目的とする会議
- (3) 学術に関する国際会議（以下「国際会議」という。）のうち特に重要なもので、当該会議の母体となる国際学術団体又はそれに準ずる組織等から我が国代表の出席を求められている会議
- (4) 学術会議がその職務を果たす上から必要な研究の連絡、情報の収集及び交換等を行うために代表を派遣する会議等

（代表派遣会議推薦書等の提出）

第16条 会長は、前条の規定に該当する会議等について、当該会議等の開催が予定される会計年度（以下「会議開催年度」という。）の前年度の11月中に、国内委員会及び国際委員会の委員長（以下「関係委員長」という。）に対し、様式第3に定める代表派遣会議推薦書（以下「会議推薦書」という。）及び様式第4に定める代表派遣会議調書（以下「会議調書」という。）の提出を依頼するものとする。

2 関係委員長は、前項の依頼があったときは、会議開催年度の前年度の1月上旬までに、会議推薦書及び会議調書を提出しなければならない。

（代表派遣実施計画案の作成）

第17条 会長は、前条第2項の規定により会議推薦書及び会議調書の提出があったときは、次の各号に掲げる区分に基づき、代表派遣実施計画（以下「派遣実施計画」という。）の案の策定を国際委員会に依頼するものとする。

- (1) 第1区分
 - ア 第15条第1号に掲げる会議のうち加入国際学術団体の総会
 - イ 国際学術団体の総会のうち、アに準ずるものとして幹事会に諮り承認されたもの
- (2) 第2区分
 - ア 第15条第1号に掲げる会議のうち加入国際学術団体の運営に関するもの
 - イ 第15条第2号及び第3号に掲げる会議等で我が国の代表の参加を要請される等学術会議として代表派遣する特別の必要性があるもの
- (3) 第3区分

第15条に掲げる会議のうち前2号以外のもので国際委員会委員長が適当と認めるもの

2 会長は、前項第1号イの国際学術団体の総会を変更しようとする場合は、国際委員会の意見を聴き、幹事会の議決を経るものとする。

3 国際委員会は、第1項の依頼があったときは、次の各号に掲げる区分に基づき、各区分の代表派遣に係る旅費の配分額を検討しつつ、それぞれ様式第5に定める派遣実施計画の案を作成し、会議開催年度の前年度の2月中に会長に提出しなければならない。

- (1) 第1項第1号に係る代表を派遣すべき会議
- (2) 第1項第2号に係る代表を派遣すべき会議
- (3) 第1項第3号に係る代表を派遣すべき会議等

4 国際委員会は、前項の派遣実施計画の案の作成に当たっては、第1項第1号に区分される会議を優先しなければならない。

（派遣実施計画の作成）

第18条 会長は、前条の規定により提出のあった派遣実施計画の案に基づき、様式第6に定める派遣実施計画を作成して、会議開催年度の前年度の2月中に開催される幹事会の承認を得るものとする。

(派遣者の選考)

- 第19条** 会長及び関係委員長は、幹事会で承認された派遣実施計画に基づき、代表を派遣すべき会議等(以下「代表派遣会議」という。)のそれぞれの内容等に応じて、学術会議会員(以下「会員」という。)の中から適任者を選考し、様式第7に定める代表派遣会議候補者推薦書により派遣候補者を会長に推薦するものとする。ただし、学術会議連携会員(以下「連携会員」という。)の中に適任者があると認められる場合は、その者を候補者として推薦することができる。
- 2 会長は、前項の規定により推薦された派遣候補者について、原則として代表派遣会議が開始される日の1か月前までに開かれる幹事会の議決を経た上、学術会議の代表として派遣される者(以下「派遣者」という。)として派遣するものとする。

(派遣期間等)

- 第20条** 代表派遣の期間は、原則として目的とする代表派遣会議の開催期間に、開催地への往復に必要な日数を加えたものとする。

(派遣実施計画の変更等)

- 第21条** 関係委員長は、幹事会で承認された派遣実施計画若しくは派遣者の変更をすべき事情が生じた場合は、その理由を付して速やかに会長に通知しなければならない。
- 2 会長は、前項の規定による通知があった場合は、理由を付して改めて幹事会の承認を得るものとする。ただし、やむを得ない事由により事前に幹事会の承認が得られない場合は、事後に追認を求めるものとする。

(代表派遣会議の追加)

- 第22条** 会長は、第18条の規定により決定した派遣実施計画の旅費に残額が生じた場合は、その旅費の範囲内において、国際委員会委員長と協議の上、幹事会の議決を経て、代表派遣会議を追加して派遣することができる。

(学術会議代表指名)

- 第23条** 会長は、代表派遣会議が加入国際学術団体の総会で派遣者に投票権が付与されている場合には、幹事会の議決を経て、当該派遣者を学術会議を代表して投票権を行使するものとして指名するものとする。
- 2 会長は、前項の投票権が複数あって、これを行行使するための複数の派遣者を派遣することが困難な場合には、派遣者以外の者をもって前項の学術会議代表に指名することができる。この場合にあっては、関係委員長は、会員又は連携会員の中から適任者を会長に推薦するものとする。ただし、やむを得ない事情がある場合は、会員及び連携会員以外の者で適任者を推薦することができる。
- 3 会長は、前項の推薦があった場合は第1項の指名と併せて幹事会の承認を得るものとする。
- 4 第1項及び前項の幹事会の承認を得て投票権を行使する者は、投票権の行使に当たっては、会長及び国内委員会と十分連絡を取って行わなければならない。

(派遣者の責務)

- 第24条** 派遣者は、代表派遣会議に出席するに当たって、次の各号に掲げる審議事項が予測される場合は、事前に会長に通知しなければならない。
- (1) 我が国の学術に重大な影響を及ぼす事項の決議
 - (2) 加入国際学術団体の定款等の改正及び分担金の額の変更に関する決議
 - (3) 我が国で国際会議等の開催を求める決議
 - (4) その他、学術会議の予算に係る決議等事前に通知することが適当な事項
- 2 会長は、前項の規定により通知を受けた事項のうち、特に必要なものについては、国際委員会及び関係委員長と協議の上、当該事項への対応について幹事会に諮るものとする。

(派遣者の報告)

- 第25条** 派遣者は、代表派遣会議において、前条第1項各号に掲げる事項について決議等があった場合は、その内容について帰国後速やかに関係委員長を経由して会長に報告しなければならない。
- 2 会長は、前項の規定による報告のうち、重要と思われる事項について幹事会に報告するものとする。
- 3 派遣者は、代表派遣会議から、帰国後1か月以内に、当該会議の関係資料を付して、様式第8に定める代表派遣会議出席報告書を会長に提出しなければならない。

(提案12)

日本学術会議協力学術研究団体への新規申込みがあった団体の概要

	団体名	概要
1	カルチュラル・スタディーズ学会	現代文化研究に焦点をあて、文化と政治、そして社会運動に関心を持ち、研究及び様々な活動に携わる国内外の人々との国際的交流を促進し、その発展に資する。
2	(公財) 生存科学研究所	人間の全ライフサイクルを通じての総合的な健康投資モデルの確立とそのための医学の進歩が重要である。このような人類の健全な生存基盤を構築する「生存科学」の発展に関する事業を行い、人類の豊かな生存環境の実現に寄与する。
3	日本液体微粒化学会	液体の微粒化は、機械、化学、航空宇宙、薬学、農学、原子力、医学等広範囲にわたる。境界領域に属する技術・学問に関わる研究者・技術者により、液体の微粒化に関する科学技術の振興を図る。
4	日本協同教育学会	互恵的な信頼関係を基盤とした協同に基づく教育・学習環境の創造・実践・普及を通し、民主社会の健全な発展に寄与する。
5	日本植民地研究会	日本の植民地・占領地支配を受けた各国、地域の実態を明らかにし、日本との関連を考察するとともに、日本の植民地・占領地の政治外交史・軍事史・経済史・社会史などを検討し、植民地問題に関する研究を進める。
6	日本生態心理学会	19世紀に米国のジェームス・ギブソンによって構想された生態心理学、アフォーダンス（環境論）を我が国において承継、発展させるとともに、教育やリハビリテーションなど、社会の現場で求められている実践に貢献する。
7	日本地方政治学会・日本地域政治学会	広く地方・地域の政治学に関する研究及びその研究者相互の協力を促進し、「国に対する地方」、「都市に対する地方」という二つのレベルの「地方」に関心を持つ研究者等に、新たな将来の地方政治像を検討する共通の場を提供する。

8	北海道地理学会	地理学についての研究を目的とし、研究成果が北海道の開発計画上重視されるようになることを目指すとともに、北海道地理学の発展に寄与し、地理教育にも貢献する。
---	---------	--

提案 13～18 はシンポジウム等関係のため別添 3 を御覧ください。

提案 19 は別添なし。